

第17回政策評価部会における論点について
(「国と地方の関係」及び「立地地域との共生」関係)

5 国と地方の関係

5. 1 地域社会に対する説明・対話、地方公共団体が事業者や国の活動を把握するための取組への協力、国と密接に連携しての地方公共団体による地域住民と国や事業者等との相互理解が着実に進むための措置

原子力政策大綱に示している取組の基本的考え方

- ① 国や事業者等は、地域社会に対して政策や活動の内容を取組の早い段階から丁寧に説明し、対話を重ねることが重要である。
- ② 国や事業者等は、地方公共団体が行う、国や事業者の活動を把握するための様々な取組に協力すべきである。
- ③ 地方公共団体には、このような国や事業者等の取組がなされることを大前提として、原子力発電等に係る判断・評価の際に、国や事業者等の取組を効果的に活用する等、国と密接な連携を図っていくことを期待するとともに、地域住民と国や事業者等との相互理解が着実に進むよう適切な措置を講じることを期待する。

(第17回部会での論点： 国と地方との関係)

- ・ 国や事業者等は、地方公共団体が行う、国や事業者の活動を把握するための取組に協力しているか。
- ・ 地域振興及び原子力事業の円滑な実施の両立の観点から、国、地方公共団体、事業者等の取組みは、パートナーとして健全な関係を保ちつつ、推進しているか。国、地方公共団体、事業者等の各々の役割や取組の成果について、適切に情報公開がなされ、地域住民及び一般国民に認識されているか。
- ・ 地方公共団体は、国と密接な連携を図りつつ、地域住民と国や事業者等との相互理解が着実に進むよう適切な措置を講じているか。
- ・ 交付金制度の運用を含む原子力の推進にあたっては、国、広域自治体、基礎自治体の三者のそれぞれが国益や地方の益の実現を図れるように、三者の役割分担をいかに整理し、制度を活用すべきか。
- ・ 例えば、国の役割は「原子力政策、エネルギー政策の策定とその推進（電源三法

交付金制度の設置と運用、政策・安全規制等の情報の提供等)」、自治体の役割は「地域住民の安全確保、生活環境確保、環境の保全、当該地域の振興」などと、実態に即して整理が可能か。

- ・ 原子力の分野では、三者の役割、機能の調整を図る場が無いのではないか。広域自治体と基礎自治体それぞれの負担に応じた補償や利益が供与されるよう、バランスが取れていないのではないか。原子力の推進における地方自治体の負担をどのように捉えるべきか。

《参考：地方自治法等に定める国、広域自治体、基礎自治体の役割》※三者は基本的には「対等・協力の関係」にある。

- ・ 国：「国際社会における国家としての存立にかかわる事務、全国的に統一して定めることが望ましい国民の諸活動若しくは地方自治に関する基本的な準則に関する事務又は全国的な規模で若しくは全国的な視点に立って行わなければならない施策及び事業の実施その他」
- ・ 広域自治体(都道府県)：「市町村の地域を包括する広域の地方公共団体として、広域にわたる事務、統一的な処理を必要とする事務、市町村に関する連絡調整に関する事務及びその規模が大きなことなどのため一般の市町村を補完することが必要な事務」
- ・ 基礎自治体(市町村)：「都道府県が処理するものとされている事務を除き、広く住民の福祉を増進するための事務」

6 立地地域との共生

6. 1 立地地域の発展についてのビジョンの理解及び相互理解活動、原子力施設が所在することを地域振興に生かす取組への積極的な参加

原子力政策大綱に示している取組の基本的考え方

- ① 原子力施設の立地受入は、地域社会の開発計画の一環として行われることも多いことから、関係者は、立地地域の発展についてのビジョンを理解し、その上で相互理解活動を行うことが重要である。
- ② 事業者、若しくは広域的な関係のある大学や研究開発機関等は、地域の一員であるという自覚のもと、その有する資源やノウハウを広く活用して、原子力施設が所在することを長期的、広域的、総合的な地域振興に生かしていくための取組に企画段階から積極的に参加していくことを期待する。

(第17回部会での論点： 地域振興)

- ・ 国、事業者、研究機関等は、当該地域の発展のビジョンを理解した上で、資源やノウハウを活用し、原子力施設の所在を地域振興に活かす取組に積極的に参加しているか。
- ・ 地元がリーダーシップを執って地域振興の目標を設定した上で、事業者、研究機関等はその目標に応えるべく、いかに連携し地元に溶け込んで、地域の歴史・文化、プライド等を尊重しながら、長期に亘って地域に根付くような振興メニューを工夫すべきか。

(第17回部会での論点： 立地地域からの情報発信)

- ・ 立地地域の一部住民には交付金制度や事業者が行う地元協力事業の成果が認識されていない一方、一般国民の間では原子力に対するマイナスのイメージが改善されていない等の意見に対して、その状況が生じている理由をどのように分析できるか。国や事業者の取組の成果は十分に上がっていると言えるのか。原子力施設が受け入れられるために、これまでの取組に加えて求められていることがあるのか。原子力に対するマイナスのイメージは払拭が可能なのか。ある程度のマイナスイメージは是とせざるを得ないか。
- ・ 原子力関係施設が立地していることの地域としての総合的なメリット／デメリット、

具体的な共生の姿、これまでの経験等について、立地地域からの情報発信力が乏しいのではないか。これをいかに高め、一般国民の理解増進や、新規立地のための当該地域の住民の理解等に繋げるべきか。

(第17回部会での論点： 大学や研究開発機関と地域との共生)

- ・ 大学や研究開発機関は、研究開発機能を活かした、地域共生や情報発信の方法をいかに工夫すべきか。

6. 2 交付金が活用された事業の透明性の向上、不断の見直し

原子力政策大綱に示している取組の基本的考え方

- ① 国は、地域の実情に応じて描かれる多様な地域活性化策に対して充当が可能となる電源三法交付金制度の実効性の向上のためにも、交付金が活用された事業の透明性の向上を図るとともに、不断の見直しを行うべきである。

(第17回部会での論点： 交付金制度の必要性や目的)

- ・ 国の政策に協力した一定地域に対し、国民が感謝の形として、当該地域の発展のために資金を捻出することは当然であるとの意見も踏まえ、原子力委員会をはじめとした関係行政機関は交付金制度の必要性や目的についていかに明瞭に整理し、国民全体に浸透させるべきか。

(第17回部会での論点： 地域振興のコンサルティング)

- ・ 国は、交付金が活用された事業の透明性向上を図り、不断の見直しを行っているか。
- ・ 今後、我が国において、立地地域の発展に関する分析・コンサルティング能力をいかに強化し、交付金の制度改善等にもつなげるべきか。